

観 察

TPPの「国益」論議をめぐって

(社)北海道地域農業研究所 特別参与 黒 澤 不二男

昨秋に、TPP参加のプロパガンダ行脚のために、財界総理と言われる日本経団連の米倉会長（「住友化学株」会長）が北海道を訪れ、新篠津村で、「私の苗字は米倉（コメグラ）ですよ。農業を大切にしない訳がないでしょう」と語ったという。それは、政界総理の野田という苗字は、田を荒れさせ野原にするのかと思わず語呂遊びをしてしまった。

■ 道民世論も二分 ■

その野田総理は、国内の論議が不十分だと言う声が渦巻く中、十一月中旬にAPEC首脳会議で、TPP交渉参加に向けた関係国との協議を行うという方針を明らかにした。

この情勢を踏まえて北海道新聞社は「TPP全道世論調査」を実施した。その結果で注目すべきは「交渉参加に向けての協議入り」に対して賛成が五〇%、反対が四六%と僅差ながら賛成が反対を上回ったことで、筆者にとって意外であった。

北海道における農業、漁業、林業など一次産業が地域経済や道民の暮らしに深く関わっていることが道民の共通認識として定着しているという私自身の予断があつたからである。まず「一次産業が大打撃を受け、その波及が地域、性別、年代、業種、職種を問わず道民のくらしを直撃する」という連鎖に関するアピールが不十分だったのであろうか。

またこのアンケートの中でも指摘されているTPPそのものに対する情報開示不足が判断基準に影響したのかなど、あれこれ考えさせられるところである。

雇用、賃金など先が見えない閉塞感に覆われている中で、「よく判らないところもあるが、このTPP参加が何らかの突破口になるのでは」という淡い期待感から賛成したとか、「農業などが大きな被害を受けるから手厚い保護措置が必要」ということに対しては、「何故農業だけなのだ？」という反感も働いたのかなどと憶測をめぐらせたくなる。

■ 国会決議の実効性は？ ■

国論を二分するこの問題について、十二月初旬に、衆議院農林水産委員会で、地域経済の崩壊や食の安全、医療・健康等にも大きな影響を与える懸念を指摘、交渉参加に向けた関係国との協議を行う際には、「国民への十分な情報提供と幅広い国民的議論の展開」、「国益を損なうことが明らかな場合には、交渉参加見送りを含めた厳しい判断」、「国内農林水産業の構造改革努力の加速」、「メリットを獲得できるEPA、FTAの積極的推進と打撃を受ける分野での必要な国境措置の維持」という四項目を挙げ、交渉する際に政府に留意するよう求める決議を全会一致で採択している。

この留意事項のキーワードとして、これまでの野田総理の言にもしばしば登場とした「国益」と「必要な国境措置の維持」を挙げる事ができる。

国益に関する定義は多様であるが、外交政策の適合性や妥当性を説明・評価するために、さらには政策を正当化、非難、提案する手段として用いられることが多い。

国家の利益を定義するという本質的なあいまいさに加えて、国民がかならずしも一致して国益を善とみなすことはなくなったこと、国の内外の領域で追求される価値が一致しなくなったことなどから、国益の定義がますます難しくなっている。

国益とは本来的に政府の利益であり、個人、特定団体の利益で

はないと考えられているが、政治を理念、宗教、道徳から切り離して現実主義的な目標追求の場とするとか、また近年の外交等の場面で見られるように、相手国との妥協や、理念を諦め現実的解決を優先させることを意味することも多い。

日本の省庁には「国益」を定義した文書が存在しないようであるが、アメリカでの「国益」とはかなり明白で、「自国の企業が利益を拡大すること」、「政治、経済、軍事、文化 など、すべてにおいてアメリカ式価値観を世界に広めること」だと言われている。

この国益定義の曖昧さや、日本のこれまでの外交や貿易・経済交渉における力量不足と考え合わせると、「国益に照らして断固とした姿勢で交渉に臨む」という方針は、信用しがたく、我が国にとって「酷益」となりかねないことを懸念するものである。

■ 予測される熾烈な交渉展開 ■

TTPにおける交渉分野は、表に示したように多岐にわたる。関税撤廃に関わる分野とともに、いわゆる非関税障壁も極めて重要なポイントとなる事が明らかである。

既に九カ国では作業部会で検討を開始しているが、各国の利害がぶつかり合つて合意形成は難航しているようである。

この経過等を見ると、交渉過程で自国に不利な点（いうところの国益に反する）が出てくれば、と言うレトリックには重大な難点があると思われる。それは、機微に関わる部分は非公開という

24分野での交渉とこれまでの経過

首席交渉官協議	具体的内容は不明	
アクセス 物品市場	工業 繊維・医療品 農業	
原産地規制	締約国の産品を使用する割合について統一基準を策定する。方向性は定まっていない。	
貿易円滑化	輸入手続きの窓口一本化など手続きの簡素化を目指す。	
衛生植物検疫	食品安全を確保するためのルールなどを各国で同等にする。	
貿易上の技術的障壁	工業製品の規格を策定する段階で相手国の利害関係者の参加を認める。	
貿易救済(セーフティ ガード等)	輸入急増に対する国内産業保護策を整備する。「重要品目」の扱いと密接に関連するので、議論はまとま てははれない。	
政府調達	政府が物品・サービスを調達する際、締約国を自国と同等に扱う。	
知的財産権	著作権、意匠、特許などの権利保護、模倣品や海賊版の取り締まりなどを定める。	
競争政策	カルテルなどの反競争的な好意を禁止するための政策を強化する。	
サービス	越境サービス	締約国の企業が国境を越えるサービスを提供する際の差別や数量規制(出店数規制)などを禁止する。
	商用関係者の 移動	ビジネス関係者の入国・滞在をさらに自由化する。いわゆる単純労働者は議論の対象となっていない。
	金融	国境を越える金融サービスを提供する際、自国企業との差別を行わない。公的医療保険など国が提供する サービスは除く。
	電気通信	通信インフラへの接続や利用確保を義務づけるため、共通ルールを設定する。
	電子商取引	映像や音楽のダウンロードなど電子商取引に対する関税を禁止する。
投資	締約国内で投資家を自国民と差別しない。紛争時の解決手続きを整備する。	
環境	輸出を促進するために環境規制を緩和することを禁止する。	
労働	貿易や投資を目的とした労働法緩和を禁止する。	
制度的事項	締約国間で意思決定を行う「合同委員会」を設置する。	
紛争解決	協約の解釈不一致による締約国間の紛争を解決するための手続きを定める。	
協力	合意を実行するための国内体制が不十分な国に技術支援を行う。	
分野横断的事項	各国間で異なる規制による企業の負担を減らすため、各国間の対話や協力を確保する仕組みを作る。	

出典：北海道新聞(2011.10.19朝刊記事)

交渉事項の常識からして、それぞれ自国の国民や利害関係者に明示して論議を経て方針を得、それで交渉に臨むということが可能であるかどうか極めて疑問である。

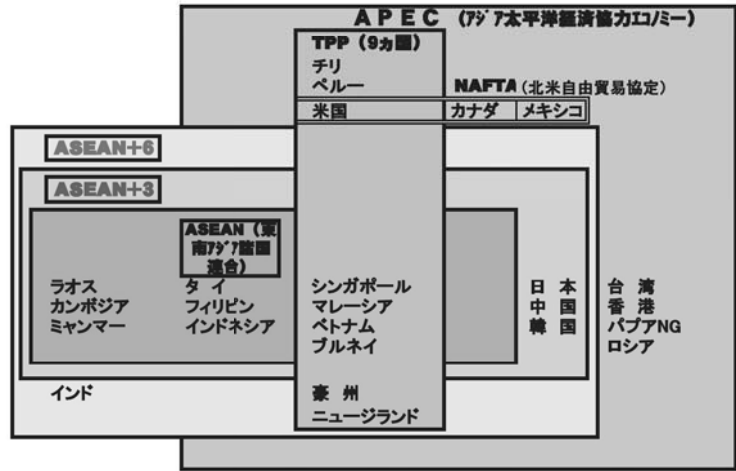
したがって、信託を受け強い交渉権限を持つ(例えば「米国通商代表部」のような機動性を有する交渉団(各省庁の影響からの独立性をもつ)が仮に我が国で編成されたとしても、それが機能するには、国内での方針が固まっていることが大前提で、我が国の現状を見ると悲観視せざるを得ない。

■ まず参加しなければという論調 ■

筆者は、ここでTPPに関する基本的スタンスに関する反対派と賛成・推進派の論旨を雑駁であるが以下のように区分してみた。

① TPP参加によって予測される広範かつ甚大なデメリットに対して、メリットを享受できる領域は限定的である。我が国の貿易政策は対米従属色が強いTPP参加のみが唯一の選択肢ではなく、従前から進めてきた多国間と個別事情に柔軟に配慮した連携に取り組みべきである。

② 関税撤廃など一層の自由貿易を推進することは我が国の国益に合致する。韓国など輸出戦略で競合する諸国に対して大きなハンディを負うので、TPP参加というパスに乗り遅れるべきではない。マイナスの影響が想定される分野には国内支援策強化で対処できる。まず交渉に参加してみて、その過程の中で我が国にとって不利な条件が明らかになれば不同意、締約せずという選択



ができる筈だ。

後者の賛成・推進派の主張をバックアップするのが、マスコミ大手である。その代表格としてまず朝日新聞は、社説で、【……TPP交渉では国益と国益がぶつかり合っている。『例外なき関税撤廃』

の原則も、実情は異なる。米国は豪州とのFTAで砂糖を対象から除いており、この特例をTPPでも維持しようとしているのが一例

だ。日本も、激変緩和のための例外措置を確保できる余地はある。もちろん、難交渉になるのは間違いない。しかし、参加しない限り、新たなルールに日本の主張を反映できない。TPPに主体的にかかわることが、日本を前へ進める道だ。……】と主張している。

同様に、毎日新聞もその社説で【……自由貿易圏づくりへの

参画は日本の経済発展に不可欠だとの考えから、かねて私たちはTPPへの参加を求めてきた。農業問題をはじめ懸念材料は多々あるが、それは今後の交渉の中で払拭（ふつしよく）していくほかないというのが私たちの立場だ。……】と。

読売新聞は【……最も懸念されているのが農業である。『例外なき関税撤廃』を掲げるTPPに参加すれば、大きな打撃が予想されると農業関係者は反発している。医療や金融分野などで規制緩和が進むことに伴う様々な不安も広がっている。政府はこうした懸念の払拭に努め、日本の主張が実現するよう各国と交渉すべきだ。党内（与党）の慎重派に目立つのは『情報が不十分で、参加決断は拙速だ』という主張だった。しかし、交渉に参加しなければ、詳細な内容は分からないではないか。……】

以上のいわゆる中央三紙のほか、財界広報部の性格をもつ日本経済新聞の論調は推して知るべしである。

これらに共通するのは「痛みに関する鈍感さ」と「無責任さ」である。懸念される事項に対する掘り下げ（例えば米韓FTAで呻吟する韓国国民の声やしたたかな中国の戦略など）や、参加せざるを得なくなった場合の方針・戦略に対する独自の提起などを放棄しておいて、「やってみなけりや判らない」では、まさに無責任・スーダラ節の世界である。

また、「痛み」については、中央拠点のマスコミであっても、地方には支社、支局があり日頃足を武器に真摯な取材活動をしている記者諸氏を擁しているのだから、地域の疲弊・閉塞感、悲痛

な庶民の声を知らない筈がない。それが反映されないのは意図的に目をつぶり耳を閉ざしていると思えない。

これら中央紙に対して、先にアンケートを実施した北海道新聞では、APEC前の時点の社説であるが、「……環太平洋連携協定（TPP）への交渉参加をめぐる論議が本格化している。野田佳彦首相は来月十二、十三日にハワイで開かれるAPEC首脳会議での交渉参加表明に前向きなようだ。これに対し、反対・慎重論が拡大し、野党にも広がっている。首相は「早急に結論を得る」と述べているものの、国民的な論議が熟しているとはとても思えない。APECが迫る中で、目立つのは政府・与党の混乱ぶりである。……中略……政府は先に二四分野の交渉状況をまとめた。医療分野で医師会などが懸念する混合診療の解禁などは現状では九カ国の議論の対象外とした。しかし日本がTPP交渉に参加すれば、規制緩和を名目に論議のテーブルに載る可能性もあり、見通しがついているわけではあるまい。焦点の農業や医療以外でも、食の安全、労働など幅広い分野がTPPの対象になる。生活全般にどんな影響があるのか、はつきりしないのでは国民は判断のしようがない。……参加を念頭に、政府は農業再生の基本方針を決めた。ただ水田などの規模を拡大しても、栽培面積の広い米国や豪州には太刀打ちできないとの声が早くも上がっている。肝心のTPPと国内農業の両立への道筋が不透明では、地方や農家は不安を募らせるだけである。……」と、かなり中央紙と距離がある内容となっている。これは単に、北海道は一次産業

への依存度が高いからという次元の話ではなく、ジャーナリズムの矜持と本質に関わる問題であろう。

■ 今後のTPP問題に対する我々のスタンス ■

当然、我々には参加しないという選択肢も残されているが、加せざるを得なくなったとしても、アメリカという体格も良く力も強いガキ大将に従属する子供たちの中で、一の子分としてのポジションを得るためにボスの顔色をうかがうのではなく、他の子供たち、時にはグループ外の子供たちをも巻き込んでボスの言いなりにはならないという毅然とした姿勢をとることを政府には求めたい。そのためには抽象的で、かつ一部の階層に帰属するメリットを象徴する「国益」を判断基準とするのではなく、何がどう、我々の生活に影響を及ぼそうとしているのかについて、反対の立場に立つ人も、賛成・推進派にシンパシーを感じる人も、年代、性別、地域、業種、職種を問わず徹底的な論議を粘り強く続ける必要があると思う。まさに、TPPのみならず我が国の通商政策、外交政策、食糧政策のあり様は現在にとどまらず将来にわたっても日本国民の命運を握るものだから。

キャッチコピー風になら、「もつと学ぼう、もつと発言しよう、もつと論戦しよう、家庭で、職場で、地域で」というところか。冒頭の、「学ぼう」は、筆者自身が貿易・通商ルール、国際問題、企業戦略等に関する知識の貧困さを痛感しているからである。